

「東証 アジア スタートアップ ハブ」 について



東京証券取引所 上場推進部長

荒井 啓祐

■ 1. はじめに

株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）では、国内外の魅力ある会社の上場を推進すべく、従来からIPO（Initial Public Offering：新規株式公開）に関するプロモーション活動や、IPOを検討している会社のサポート等の上場支援活動を積極的に実施している。本稿では、本年3月にアジアの有力企業を対象に開始した「東証 アジア スタートアップ ハブ」の取組について紹介する。

なお、本稿中の意見に係る部分は筆者の見解であり、筆者が所属する組織の見解ではない。

〈目次〉

1. はじめに
2. 東証における外国会社の上場の歩み
3. 「東証 アジア スタートアップ ハブ」
について

■ 2. 東証における外国会社の上場の歩み

「東証 アジア スタートアップ ハブ」の紹介に先立ち、東証における外国会社の上場の歩みについて振り返る。

東証の外国株の市場は、1970年代の初め、外国証券投資の自由化が促進されていく時代背景の中で、個人投資家が安心して外国株投資を行うことができる環境を整備する必要性が急速に高まったことを受けて、1973年12月にダウ・ケミカルなど6社が上場することで開始した。その後1980年後半から1991年にかけて、日本経済が活況を呈したことを背景に、日本での知名度向上や事業展開を目的としたものに加え、東証市場が当時世界最大級（時価総額）であったために上場自体を目的とした、欧米ブルーチップ企業による重複上場が盛んに行われ上場会社数は一時127社となっ

た。しかしながら、いわゆるバブル経済が崩壊すると、日本と事業上の関係が希薄な外国会社の上場廃止が急増、加えて、ITの進展に伴い金融のグローバル化が急速に進む過程で、上場市場を本国市場のみとする動きが顕著となり、上場外国会社数は激減した。

2000年以降の新規上場は、東証を主たる市場とする単独上場の外国会社を中心となった。また、2000年代までは、海外で発行した外国株式での上場が一般的であったが、2010年以降は、外国会社が日本に新たに持株会社を設立し、日本企業として上場を行ういわゆるコーポレート・インバージョンによる上場や、外国株式を日本の有価証券として流通させるJDR^(注1) (Japanese Depositary Receipt) による上場が主流となった。

最近の主な新規上場の事例としては、JDRによる上場が、テックポイント・インク(6697)、オムニ・プラス・システム・リミテッド(7699)、YCPホールディングス(グローバル)リミテッド(9257)の3社、コーポレート・インバージョンによる上場としては、Appier Group株式会社(4180)、AnyMind Group株式会社(5027)、株式会社アストロスケールホールディングス(186A)などが挙げられる。Appier Group株式会社について付言すると、同社は台湾で創業し、その後日本に持株会社を設立し2021年3月30日にグロース市場に上場した。上場後も継続的に企業価値を増大させ、グロース市場への上場から1年9か月弱で、2022年12月15日にプライ

ム市場への上場を実現した。

近年、アジアの企業を中心に東証上場への関心は確実に高まっており、その多くは、日本での事業展開や日本企業との協働、日本の投資家からの資金調達等、日本とのヒト・モノ・カネの関係(日本フレイバー)を有している。このような状況に鑑み、東証は、日本に所縁のあるアジアの有力企業の上場を加速化させていくべく、「東証 アジア スタートアップ ハブ」を立ち上げた。

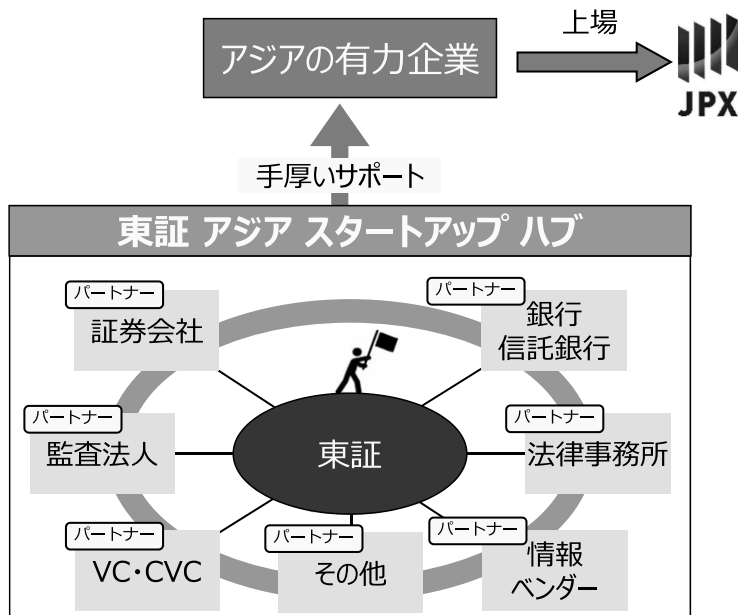
■ 3. 「東証 アジア スタートアップ ハブ」について

(1) 「東証 アジア スタートアップ ハブ」の概要

「東証 アジア スタートアップ ハブ」とは、東証がファシリテーターとなって、東証と志を一とする者であるパートナーと協働して、日本と所縁のあるアジアの有力企業を対象にして、日本市場でのビジネスの拡大や日本企業との連携(=会社の成長)を後押しし、日本での事業展開・日本企業との事業連携・IPO支援を進めていく取組である。

本年3月に本取組について公表して以降、証券会社、監査法人、銀行、法律事務所、報道機関、ベンチャーキャピタルなど、幅広い関係者からその意義を高くご評価いただき、国内外から52者にパートナーとして、4者にオブザーバーとしてご賛同いただき、アジア企業に対する包括的な支援体制を整えた。

(図表1) 「東証 アジア スタートアップ ハブ」の概要図



※オブザーバー：国内外の政府・政府関係機関等

(図表2) 「東証 アジア スタートアップ ハブ」のパートナー・オブザーバー一覧

パートナー一覧 (52者)						
証券会社	6社	SMBC日興証券(株)	大和証券(株)	野村證券(株)	みずほ証券(株)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) (株)SBI証券
監査法人	6社	有限責任あずさ監査法人	EY新日本有限責任監査法人	三優監査法人	有限責任監査法人トーマツ	PwC Japan有限責任監査法人 太陽有限責任監査法人
銀行・信託銀行	8社	(株)みずほ銀行 (株)日本政策投資銀行	(株)三井住友銀行 Korea Development Bank	(株)三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	(株)京都銀行 (株)七十七銀行
法律事務所	6団体	瀧美坂井法律事務所	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	TMI総合法律事務所	長島・大野・常松法律事務所	西村あさひ法律事務所 森・濱田松本法律事務所
情報ベンダー	3社	(株)アイフイスジャパン	(株)QUICK	(株)東洋経済新報社		
その他関係機関・東証上場会社	2社	(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	YCPホールディングス (グローバル)リミテッド			
VC	21社	IMM Investment Japan(株) グローバル・ブレイン(株) JICベンチャー・グロース・インベストメンツ(株) VentureTECH Sdn. Bhd.	(株)アイティーファーム KK FUND (株)ジェネシア・ベンチャーズ Monk's Hill Ventures Pte. Ltd.	インキュベイトファンド(株) Gobi Partners JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd. Rebright Partners Pte. Ltd.	IndoGen Capital (株)サイバーエージェント・キャピタル Spiral Ventures Pte. Ltd. 大和企業投資(株)	(株)海外需要開拓支援機構 CDIB Capital Group (株)東京大学エッジキャピタルパートナーズ
オブザーバー一覧 (4者)						
オブザーバー		金融庁	経済産業省	(一社)日本経済団体連合会	(公社)関西経済連合会	

(2) 「東証 アジア スタートアップ ハブ」のサポートメニューとパートナーの役割

「東証 アジア スタートアップ ハブ」において、支援対象企業に対し提供する具体的なサポートメニューは以下のとおりになる。

① ブランドアウェアネス

日本取引所グループのHP (URL: <https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/startuphub/02.html>) での支援対象企業の公表や、東証やパートナー主催イベントでの登壇機会の提供等を通じた日本における認知度・信頼度の向上をサポートする。

② ビジネス支援

支援対象企業の事業拡大を目的とした日本企業とのビジネスマッチングや、上場前の資金調達の円滑化を目的としたVCとのネットワークワーキング機会、更には、事業提携等を目的とした、いわゆるマス向けイベントでの登壇機会の提供等、日本における事業拡大や資金調達等をサポートする。

③ IPO支援

証券会社や監査法人、法律事務所等のパートナーと連携し、東証上場にあたっての課題の特定及びソリューションの提供を通じて、円滑な東証上場に向けた上場準備をサポートする。

ご賛同いただいたパートナーには、前述のとおり支援対象企業と日本企業とのビジネスマッチング、日本での事業進出の支援や潜在

顧客との引合せ、東証市場のIPOへの支援を行ってもらうことを想定しているが、パートナーの中でも業種等によって本取組内で期待する役割は少しずつ異なったものになると想定される。

例を挙げると、証券会社・監査法人・法律事務所・信託銀行にはIPOに関する支援、銀行等には日本企業とのビジネスマッチングによる事業支援、ベンチャーキャピタルには新たな支援対象候補企業の発掘や支援対象企業への出資や支援対象企業との橋渡しとしての役割が期待される。

外国会社の上場後の投資情報の充実の観点から情報ベンダーには本取組にご賛同いただいております、本取組を通じて、上場後の外国会社の（特に、日本語での）投資情報の更なる拡充を期待している。その他、シンガポール国籍でJDRによる上場を果たしたYCP ホールディングス（グローバル）リミテッドにもパートナーとしてご賛同いただいております、支援対象企業に対して様々な経験を踏まえた助言の提供が期待される。

本取組はアジアの有力企業の成長の支援を通じて、当該企業が円滑に東証上場を行うことができるエコシステムの構築を目的としたものである。本取組において、多様性はエコシステムの持続可能性の観点で重要な要素であると考えており、様々なパートナーが様々な役割を果たすことで持続可能なエコシステムが構築されることが期待される。

(図表3) 「東証 アジア スタートアップ ハブ」のサポートメニュー

<p>ブランド アウェアネス</p>	<p>▶ 支援対象企業を公表し、日本での 認知度・信頼度向上をサポート</p>
<p>ビジネス 支援</p>	<p>▶ 日本企業・VCとの関係性の構築に 向けサポート</p>
<p>IPO支援</p>	<p>▶ 東証がハブとなり、パートナーとの 連携を通じてスムーズなIPO準備を サポート</p>

(3) 支援対象企業の選定と公表

前述のとおり、証券会社、監査法人、銀行、法律事務所、報道機関、ベンチャーキャピタルなど、幅広い関係者からその意義を高くご評価いただき、国内外から52者にパートナーとして、4者にオブザーバーとしてご賛同いただき、アジア企業に対する包括的な支援体制を整え、本年9月に、6つの国と地域（シンガポール、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア、ベトナム）から、いわゆるユニコーン企業を含む14社を支援対象企業として選定した。これらの企業は、ドローン、ヘルスケア、AI、IoT、SaaS、フィンテック、インバウンド、コンテンツ・ビジネスなど、将来性を有する業界に属しており、日本の顧客との取引拡大を通じた事業成長を目指している

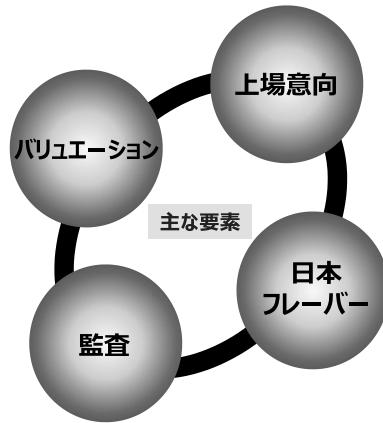
会社である。選定に際しては、「上場意向」「日本フレイバー」「監査」「バリュエーション」等の観点を踏まえた。

東証では今後、パートナーとともに、支援対象企業に対して、日本での事業・資金調達支援、IPO支援などの各企業のニーズに応じたサポートを行っていく。また、支援対象企業については、各企業の状況を定期的にヒアリングし、東証への上場意向や日本進出への意欲等を勘案し、毎年定期的な見直しを実施する予定である。

(4) 今後の展望

この度、「東証 アジア スタートアップ ハブ」において、パートナー、オブザーバー、そして支援対象企業が出揃うこととなった。

(図表 4) 支援対象企業の選定要素



(図表 5) 「東証 アジア スタートアップ ハブ」の支援対象企業一覧

国・地域	会社名	会社概要
シンガポール	Docquity Holdings Pte. Ltd.	東南アジアの医療従事者（HCP）コミュニティを結びつけるヘルスケア・データサイエンス企業
	Rainforest Life Pte. Ltd.	テクノロジーを活用した子育て世代向けECブランド企業
	Sentient.io Pte.Ltd.	ソフトウェア開発者向けAI及びデータ・プラットフォーム企業
	SWAT Mobility Pte.Ltd.	東南アジアと日本で輸送・交通分析、配車管理システムを提供するAIルーティング・テクノロジー企業
	Tricog Health Pte. Ltd.	AIを活用した遠隔心臓診断とモニタリングを提供するメドテック企業
	UnaBiz Holdings Pte. Ltd.	グローバルな大規模IoTデータサービスプロバイダー兼インテグレーター
台湾	21st Financial Technology Co., Ltd.	アジアで決済及び金融ソリューションを提供する台湾フィンテック企業
	KKday Holdings株式会社	旅行者とローカル体験を結びつけるECプラットフォーム
	NextDrive Holdings株式会社	電力の有効活用を実現するIoTソリューション・プロバイダー
	株式会社ユビタス	生成AI及びクラウドゲーム・ソリューション・プロバイダー
韓国	RIDI Corporation	電子書籍、ウェブ小説、ウェブコミックなどを取り扱う韓国のグローバルコンテンツ企業
マレーシア	Aerodyne Group (Aerodyne Ventures Sdn. Bhd.)	AIを活用しデータとドローン技術でグローバルに展開するDX・アズ・ア・サービス（DXaaS）プロバイダー
インドネシア	Shipper (PT Shippindo Teknologi Logistik)	インドネシアの物流デジタル・サービスプロバイダー
ベトナム	POPS Worldwide, Inc.	東南アジアのZ世代・アルファ世代向けに様々なデジタルコンテンツを提供するエンターテインメント企業

※ 本取組は支援対象企業の将来の東証への上場や、支援対象企業の提供する商品・サービス等を含む一切の事項について、何らかの保証又は承認をするものではない

今後は、支援対象企業の要望を踏まえ、東証及びパートナー各社が具体的な支援を行っていくフェーズに入る。今回選定された支援対象企業は、日本における知名度向上、日本市場でのビジネスの拡大や日本企業との連携を熱望する会社ばかりであり、パートナー各社との間で実りある協力関係が進んでいくことを期待するとともに、東証はファシリテーターとして、それらの協力関係が結実するような対応を行っていく。

本年3月に「東証 アジア スタートアップ ハブ」の立上げを発表して以降、様々なIPO関係者やアジア企業から本取組について興味・関心・期待の声をお寄せいただくようになった。

本取組において、支援対象企業は東証上場を目指しているものの、その多くが、希望する上場時期までの間に、資金調達支援、事業支援などの享受を期待しており、実際にIPOに至るまでには一定の年数を要する見通しである。場合によっては、上場以外にエグジット手段を見出す会社も出てくることも想像される。

このように息の長い取組であるものの、東証としては、東証上場を目指す有力なアジア企業や関係者からの期待の声を受け止め、「東証 アジア スタートアップ ハブ」におけるファシリテーターとしての役割を着実に遂行していく所存である。

長期的な目線では、この「東証 アジア スタートアップ ハブ」は、日本企業とアジア

企業との資本・業務面での連携を強め、双方の企業価値向上の一助となることや、日本とアジア諸国との良好な関係強化及び世界に開かれた国際金融センターとしての日本の地位向上の一助にもなると考えられることから、このような観点からもこの取組を推進していきたい。

(注1) JDRは、2007年11月の制度改正によって上場が可能となった。

